

ら住民を守る方策として、県と合同でのパトロール回数を増やすなどの対応のほかに、合併後は事業所と「公害防止協定書」の締結を推進している。

石下地区については、特に公害が発生する恐れがある事業所等を中心に「公害防止協定書」を取り交わし、指導していくことが公害発生の防止につながり、住民の良好な生活環境を確保できると思う。

また、住民の生活権・居住権の優位性については、常総市都市計画マスタープランで示すように、「特定用途制限地域」の導入を図るなど土地利用計画の見直しが有効であると考えます。

次に常総環境センターの廃プラ処理方式は、今回の第三次ごみ処理施設建設事業に伴い、固形燃料化施設を撤去するため、平成20年1月から廃プラスチック圧縮梱包固形燃料製造業務を行っている。しかし圧縮しただけの廃プラスチック梱包物は環境省の判断基準により「一般廃棄物」であると指摘され、本年3月20日で業務を停止。受入先業者

の対応次第では、損害賠償を含む問題に発展することも懸念される。

業者の責任問題については、現在、常総環境センター事務局が協議を進めている段階であり、市としては、その推移を見守っている。

今後市民の理解と協力のもと、環境への負荷の少ない循環型社会の構築が進むよう努力していく。

再質問 公害が出る出ないにかかわらず早急に協定を結ぶべきであり、今後の手法を尋ねる。

再答弁(市民生活部長) 通常は工場が操業を開始する前や公害発生が疑われる設備、施設を稼動するときに協定を結ぶ。途中からの締

### 先進医療を目指して

○ドクターヘリの運行開始に伴い、市民への周知と活用について

質問 7月1日ドクターヘリ運行開始と聞いた。消防署の話では、つくば市内の総合病院まで救急車でも25分で搬送できると聞いている。近くでは千葉県に北総

結は困難であるが、今後指導に努め、締結の企業を増やしていく。

○側溝のふたかけと清掃について。

○公契約について。



常総環境センター

### 遠藤正信 議員

病院。栃木県に獨協大学病院と常に他県に依頼するという他力本願の状態。当市も高齢化率が高く、救急車の出動も増大している。あわせて道路が拡幅されないのに自動車が増加し、重大事故が多発しているのが現状である。ドクターヘリ運

行の概要と当市における運行シミュレーション等は今まで実施されたのか。また、市民への周知徹底はどうしたのか。

答弁(市民生活部長) 茨城県

では、今年7月1日から、このドクターヘリを運航する。これは消防機関から要請があったときに出勤するもので、患者の生命の危機が切迫している場合、重症患者の搬送に長時間を要することが予想される場合、特殊救命患者の搬送時間の短縮を図る必要がある場合などに実施。このドクターヘリは、茨城町にある国立病院機構水戸医療センターと水戸市の水戸済生会総合病院が基地病院となり、半径50キロメートルを15分圏内でカバーできることから、生死を分ける患者等にとっては、救命率の向上や後遺障害の軽減につながるものである。

常総市で場外離着陸場として指定されている



ドクターヘリ

る場所は、小中学校や高等学校のほか、鬼怒川河川敷の公園、野球場、個人の医院など全部で31カ所。

市民への周知としましては、市の広報紙で紹介。ホームページ等で常時周知。

なお、運航に先がけて、茨城県では、各消防本部との連携をスムーズにするため、5月19日から県内各地で訓練を実施。常総市では、6月9日、午前9時30分から鬼怒川河川敷の天満運動場で、ドクターヘリと常総広域消防本部が連携して救急合同訓練を実施する。

### 〈その他の質問事項〉

○学校施設の耐震計画について。

○総合計画第3章(生活環境の充実)から公害防止について。